

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-O		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	白石町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	13,042,370	13,294,503	実質収支比率	3.3	3.7	
						首都	×	歳出総額	12,653,956	12,961,169	経常収支比率	84.5	83.0	
						近畿	×	歳入歳出差引	388,414	333,334	(※1)	(90.0)	(88.6)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	115,380	27,862	標準財政規模	8,155,603	8,276,671	
人口	22年国調(人)	25,607	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	273,034	305,472	財政力指数	0.32	0.32		
	17年国調(人)	27,057			山振	×	単年度収支	-32,438	81,831	公債費負担比率	17.3	15.6		
	増減率(%)	-5.4			低開発	×	積立金	280,649	386,336	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	25,331	第1次	22年国調	4,010	4,434	指数量選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	25,212		29.7	30.7	実質単年度収支	397,360	468,167	連結実質赤字比率	-	-			
	24.03.31(人)	25,551	第2次	2,584	2,787	標準財政収入額	2,001,555	2,005,515	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	25,551		19.1	19.3	標準財政需要額	6,016,561	6,101,529						
	増減率(%)	-0.9	第3次	6,917	7,207	標準税収入額等	2,543,612	2,552,779	実質公債費比率	9.1	10.2			
うち日本人(%)	-1.3	51.2		49.9	経常経費充当一般財源等	6,860,050	6,928,598	将来負担比率	1.6	18.9				
面積(km ²)	99.46				歳入一般財源等	9,264,986	9,519,733							
人口密度(人/km ²)	257													
世帯数(世帯)	7,346													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,322,932	14,841,530				
	市区町村長	1	7,760	一般職員	269	892,273	3,317	うち公的資金	12,269,371	12,275,730				
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	621,688	826,039				
	教育長	1	5,380	うち技能労務職員	13	39,286	3,022	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,280	教育公務員	2	8,412	4,206	土地開発基金現在高	385,000	385,000				
	議会副議長	1	2,740	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,367,236	2,086,587				
	議会議員	16	2,550	合計	271	900,685	3,324	減債基金	1,785,602	1,721,861				
					ラスパイレ指数(※6)	103.4	(95.5)	その他特定目的基金	3,647,028	3,864,683				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 白石町国民健康保険特別会計		(4) 白石町水道事業会計		(5) 白石町農業集落排水特別会計		(7) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)		(17) 財団法人文化振興財団				
		(3) 白石町後期高齢者医療特別会計				(6) 白石町特定環境保全公共下水道特別会計		(8) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)		(18) 株式会社只江川スポーツパーク				
								(9) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						
								(10) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)						
								(11) 佐賀県西部広域環境組合						
								(12) 杵東地区衛生処理場組合						
								(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(15) 佐賀西部広域水道企業団						
								(16) 西佐賀水道企業団						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,078,251	15.9	2,078,251	27.3	普通税	2,078,251	100.0	-	
地方譲与税	152,110	1.2	152,110	2.0	法定普通税	2,078,251	100.0	-	
利子割交付金	4,508	0.0	4,508	0.1	市町村民税	908,993	43.7	-	
配当割交付金	3,356	0.0	3,356	0.0	個人均等割	33,393	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	918	0.0	918	0.0	所得割	794,590	38.2	-	
地方消費税交付金	201,796	1.5	201,796	2.6	法人均等割	32,141	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,521	0.0	1,521	0.0	法人税割	48,869	2.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	929,290	44.7	-	
自動車取得税交付金	32,619	0.3	32,619	0.4	うち純固定資産税	928,597	44.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,163	3.5	-	
地方特例交付金	5,803	0.0	5,803	0.1	市町村たばこ税	166,805	8.0	-	
地方交付税	5,618,579	43.1	5,116,881	67.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,116,881	39.2	5,116,881	67.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	501,698	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	8,099,461	62.1	7,597,763	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,380	0.0	6,380	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	323,004	2.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	193,948	1.5	10,768	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	57,174	0.4	6,554	0.1	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,301,157	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,040,996	8.0	-	-	合計	2,078,251	100.0	-	
財産収入	119,442	0.9	3,932	0.1					
寄附金	3,285	0.0	-	-					
繰入金	516,355	4.0	-	-					
繰越金	333,334	2.6	-	-					
諸収入	199,434	1.5	339	0.0					
地方債	848,400	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	495,100	3.8	-	-					
歳入合計	13,042,370	100.0	7,625,736	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率 (%)	現年	合計	98.8	96.4	98.4
	計	市町村民税	99.1	97.5	98.7
		純固定資産税	98.4	94.8	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,380,513	実質収支	-193,773
下水道	193,477	再差引収支	-229,148
上水道	114,815	加入世帯数(世帯)	3,648
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,646
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	176,601	1人当り	128
その他	895,620	保険税(料)収入額	306
		国庫支出金	128
		保険給付費	306

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	129,613	1.0	-	129,613	
総務費	1,703,904	13.5	21,488	1,505,056	
民生費	3,258,567	25.8	20,449	2,015,936	
衛生費	857,572	6.8	87,990	718,950	
労働費	37,785	0.3	-	96	
農林水産業費	2,189,738	17.3	1,259,168	971,634	
商工費	117,215	0.9	-	63,663	
土木費	1,088,351	8.6	899,401	441,303	
消防費	509,847	4.0	11,916	482,838	
教育費	1,143,351	9.0	123,957	942,416	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,618,013	12.8	-	1,605,067	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,653,956	100.0	2,424,369	8,876,572	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,397,741	42.7	4,380,139	4,200,796	51.7
人件費	2,443,324	19.3	2,254,843	2,225,361	27.4
うち職員給	1,526,954	12.1	1,347,619	-	-
扶助費	1,336,404	10.6	520,229	519,517	6.4
公債費	1,618,013	12.8	1,605,067	1,455,918	17.9
元利償還金	1,617,908	12.8	1,604,962	1,455,813	17.9
うち元金	1,366,998	10.8	1,354,052	1,204,903	14.8
うち利子	250,910	2.0	250,910	250,910	3.1
一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0
その他の経費	4,831,846	38.2	3,861,552	2,659,254	32.7
物件費	1,360,628	10.8	894,287	731,221	9.0
維持補修費	58,418	0.5	54,912	51,666	0.6
補助費等	1,455,273	11.5	1,235,701	846,129	10.4
うち一部事務組合負担金	649,964	5.1	645,030	513,033	6.3
繰出金	1,265,698	10.0	1,124,247	1,011,080	12.5
積立金	621,171	4.9	533,247	-	-
投資・出資金・貸付金	70,658	0.6	19,158	19,158	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,424,369	19.2	634,881	-	-
うち人件費	70,842	0.6	70,842	-	-
普通建設事業費	2,424,369	19.2	634,881	-	-
うち補助	1,586,620	12.5	172,390	-	-
うち単独	628,251	5.0	385,712	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,653,956	100.0	8,876,572	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 佐賀県白石町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,042	12,654	388	273	516	14,323	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	13,042	12,654	388	273	516	14,323	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 白石町国民健康保険特別会計	3,473	3,667	▲194	▲194	177	-	-	-	
2 白石町後期高齢者医療特別会計	302	301	1	1	121	-	-	-	
3 白石町水道事業会計	541	551	▲10	219	77	649	649	-	法適用企業
4 白石町農業集落排水特別会計	472	466	6	6	166	3,441	3,000	-	法非適用企業
5 白石町特定環境保全公共下水道特別会計	1,529	1,529	0	0	28	0	0	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				32		4,090	3,649		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	3,646	3,552	94	94	330	436	73	
2 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	15,525	15,296	229	229	2,415	-	-	
3 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	4,209	4,156	53	53	442	-	-	
4 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	57	55	2	2	13	-	-	
5 佐賀県西部広域環境組合	863	730	133	10	-	403	46	
6 杵東地区衛生処理場組合	248	236	12	12	7	-	-	
7 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	884	873	11	11	46	-	-	
8 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	116,943	114,043	2,900	2,900	1,554	-	-	
9 佐賀西部広域水道企業団	1,578	1,518	60	702	11	8,623	96	
10 西佐賀水道企業団	864	753	111	439	6	1,332	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,452		10,794	215	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 財団法人文化振興財団	▲2	35	30	3	-	-	-	-	
2 株式会社只江川スポーツパーク	▲11	422	233	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						263	3		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

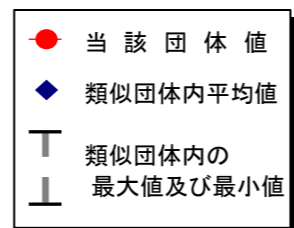
区分	実質公債費比率 (千円・%)				将来負担比率	区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比			平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比					
元利償還金	1,490,986	1,508,863	1,468,759	21.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,365,640	14,841,530	14,322,932	207.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	790,251	558,541	359,258	5.2	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金						公営企業債等繰入見込額	3,374,352	3,615,276	3,648,850	52.8	国営土地改良事業に係るもの	546,451	378,625	231,061	3.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		組合等負担等見込額	241,341	206,595	215,223	3.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	181,180	191,641	180,331	2.6	退職手当負担見込額	2,928,621	2,756,855	2,614,006	37.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	59,782	39,835	41,617	0.6	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	債権負担行為	-	-	-	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県白石町

人口	25,331人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,212人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.46km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	13,042,370千円	将来負担比率	1.6%
歳出総額	12,653,956千円	市町村類型	H20 V-O H21 V-O H22 V-O
実質収支	273,034千円	(年度毎)	H23 V-O H24 V-O
標準財政規模	8,155,603千円		
地方債現在高	14,322,932千円		

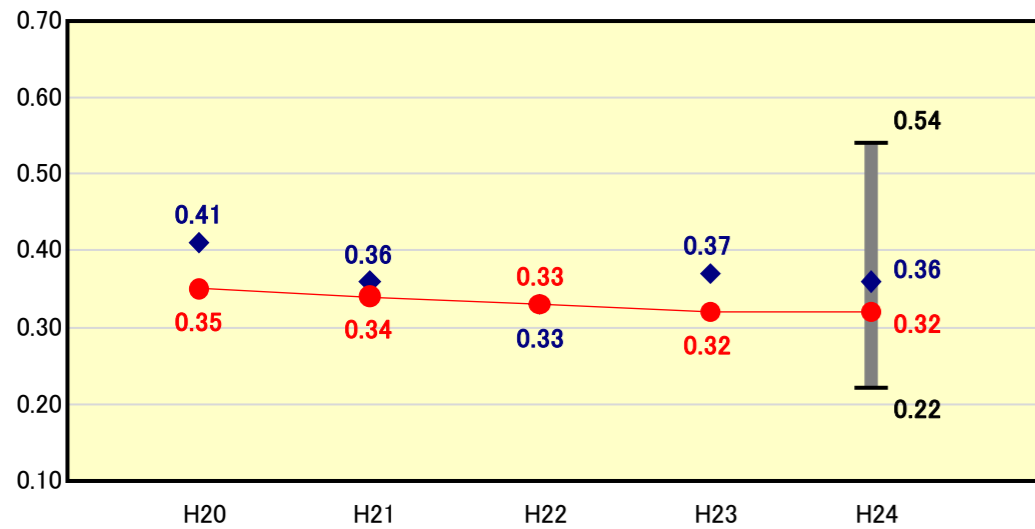


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 5/9 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

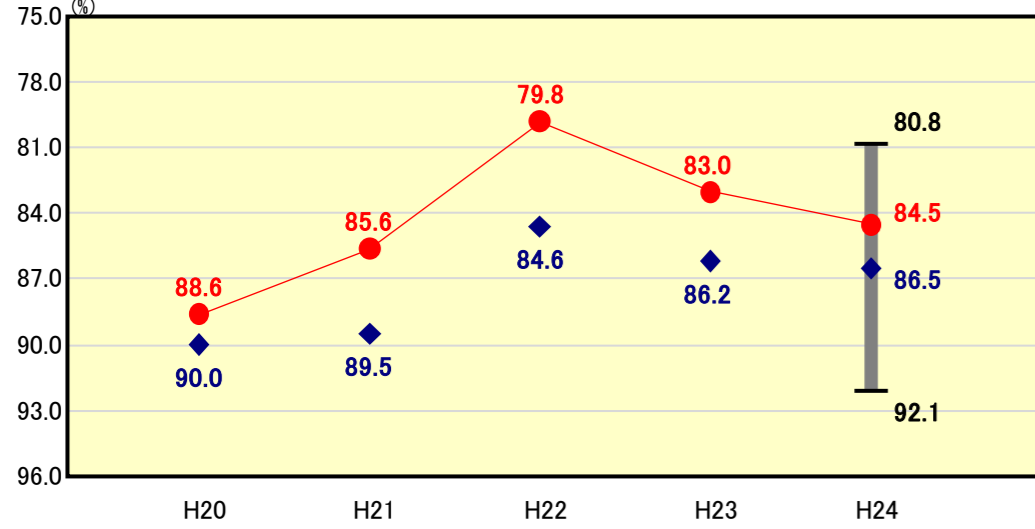


財政力指数の分析欄
 第1次産業が主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税が少ないことが、類似団体、全国平均及び県平均と比較して下回っている要因である。
 今後も、企業進出の予定等はないため数値の改善は見込めないものの、収納率の強化、事業の取捨選択、事務事業の見直し等の行財政改革により財政健全化を図りたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.5%]

類似団体内順位 2/9 全国平均 90.7 佐賀県平均 89.3

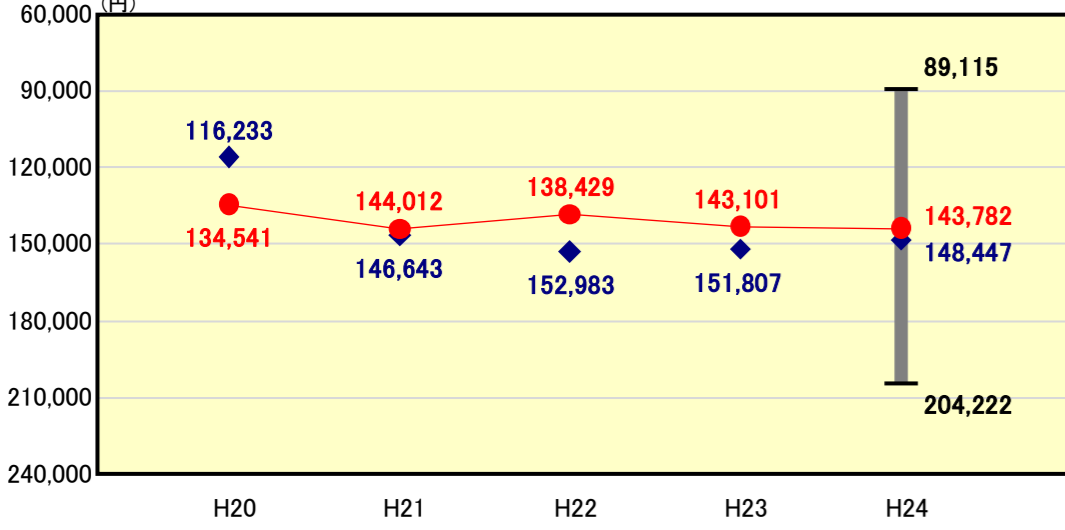


経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画に基づく職員数の減少で人件費が減少したことで、分子となる経常経費一般財源は前年度より若干減少したが、普通交付税及び臨時財政対策債が減少したことで、分母となる経常経費一般財源が減少し、前年度より1.5ポイント高くなった。
 今後は、分母では、交付税合併算定替減による普通交付税の減、分子では社会保障費の増による扶助費等の増加が見込まれることから、引き続き人件費等の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,782円]

類似団体内順位 4/9 全国平均 116,454 佐賀県平均 113,443

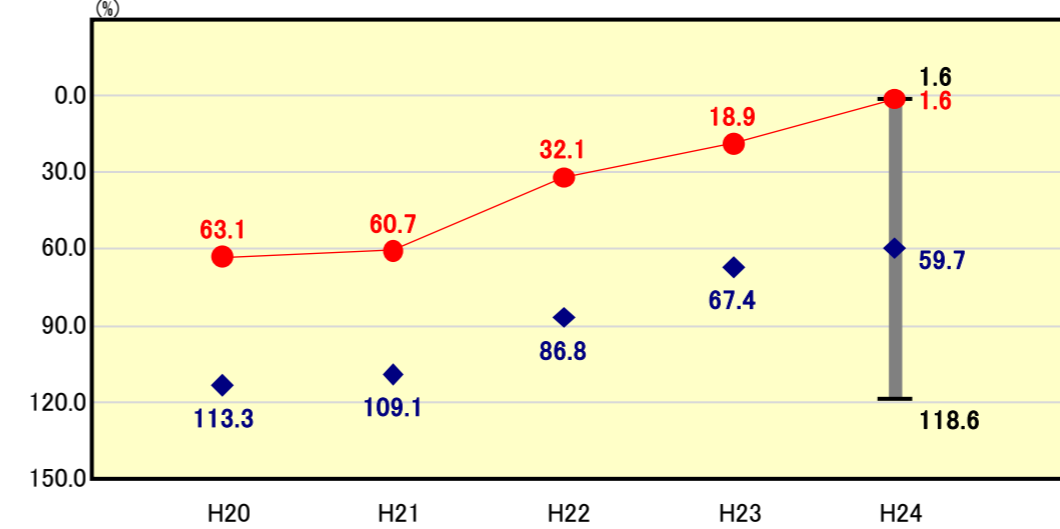


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均より下回っているが、全国平均及び県平均より上回っている。
 要因は、人件費については、職員数は定員適正化計画に基づき減少しているものの、まだ多い状況にあり、共済組合等負担金も増加傾向にある。物件費については、学校パソコン購入等の備品購入費の増により増加している。また、町立保育園運営の民営化移行により、今後も物件費は増える見込みである。

将来負担の状況

将来負担比率 [1.6%]

類似団体内順位 1/9 全国平均 60.0 佐賀県平均 35.6

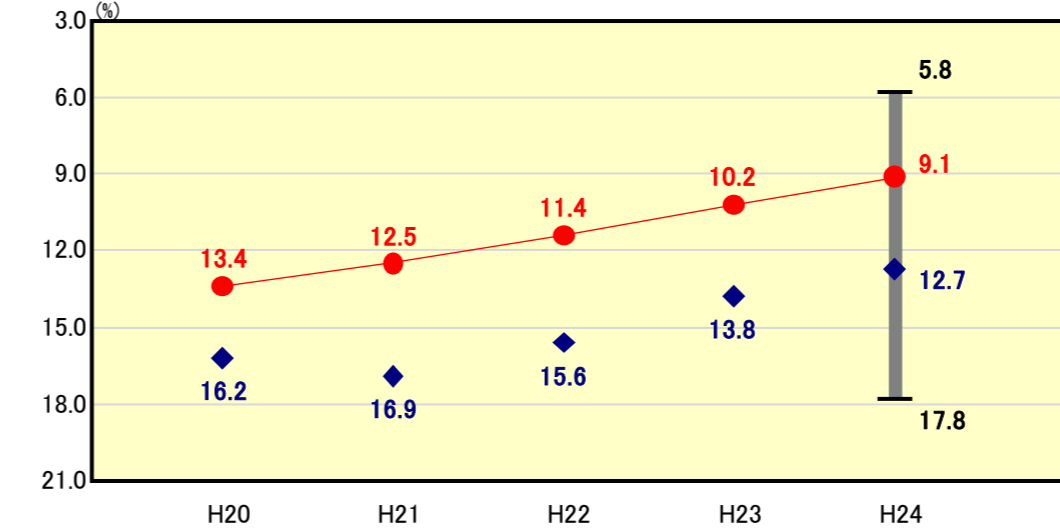


将来負担比率の分析欄
 前年度より17.3ポイント改善し、類似団体内では最も良好で、全国平均及び県平均と比較しても良好な位置付けとなっている。
 地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額の減により将来負担額が減少したこと、財政調整積立基金への積立による充当可能基金高の増加が要因である。
 今後、下水道事業や国営土地改良事業負担金での起債を予定しているため、減債基金への積立に取り組み負担の平準化を図りたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]

類似団体内順位 2/9 全国平均 9.2 佐賀県平均 11.7

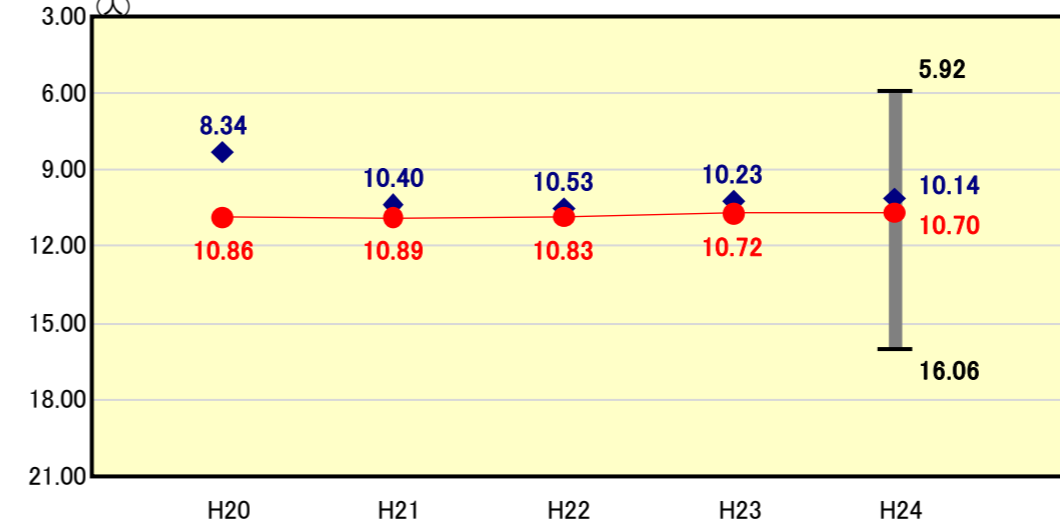


実質公債費比率の分析欄
 毎年1ポイントほどの改善が続いており、類似団体、全国平均及び県平均と比較しても良好な位置付けとなっている。
 地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額の減が要因である。今後、下水道事業や、国営土地改良事業負担金償還での起債を予定しているため、分子が大きく増える見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.70人]

類似団体内順位 6/9 全国平均 7.00 佐賀県平均 7.40

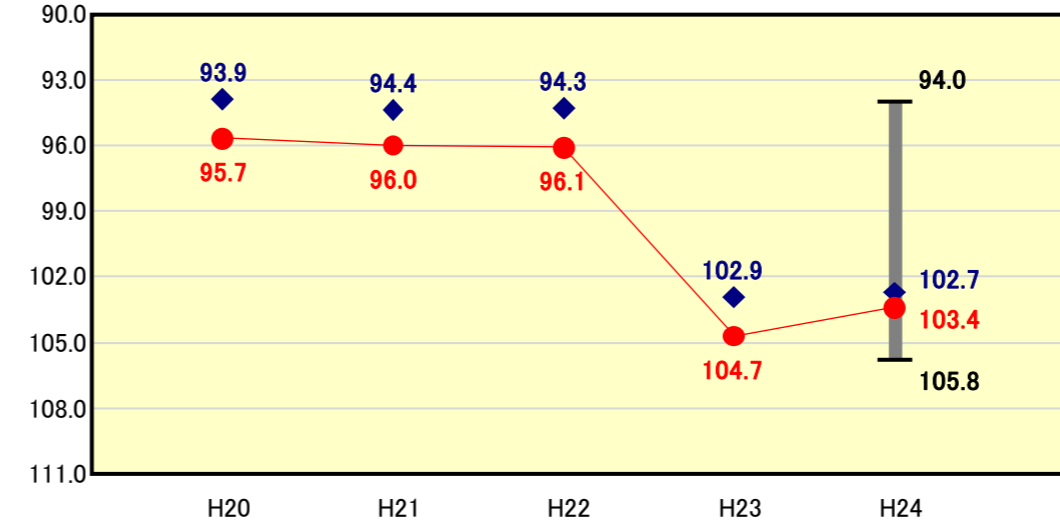


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度より0.02ポイント改善したが、類似団体、全国平均及び県平均よりも多い状況にある。
 定員適正化計画に基づき、職員数の削減は進んでいるが、町の人口が毎年約1%ずつ減少しているため、横ばい傾向に見える。
 引き続き、計画に基づき職員数の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.4]

類似団体内順位 5/9 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 前年度より1.3ポイント減少したが、国との比較では大きく上回っている。これは、平成24年4月から2年間、東日本大震災の復興財源を確保するために国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律により平均7.8%の給与減額支給措置が行われたことが主な要因である。

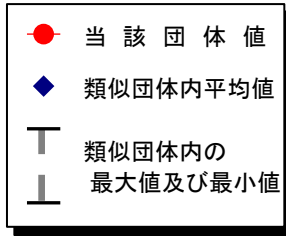
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

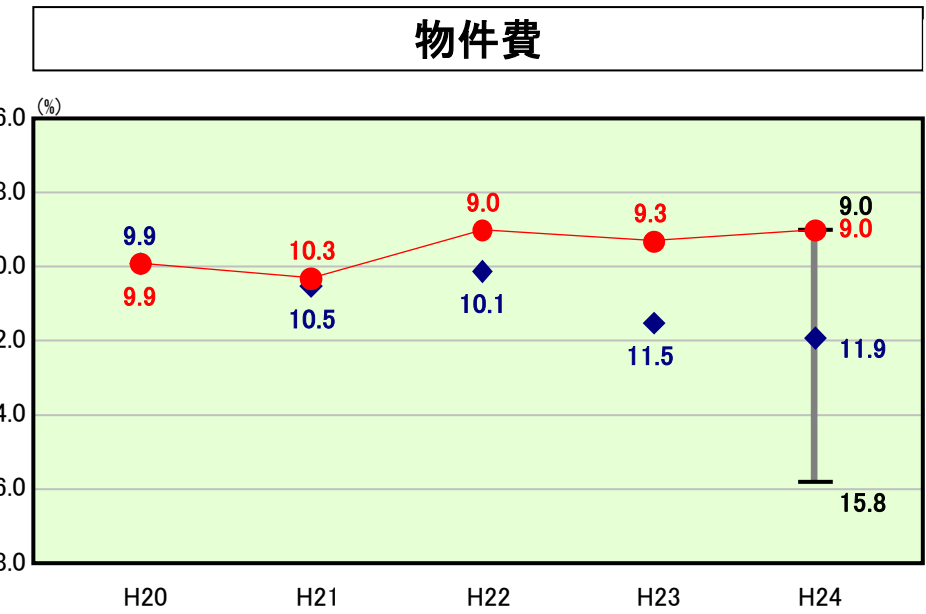
佐賀県白石町

経常収支比率の分析

人口	25,331人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,212人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.46	km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	13,042,370	千円	将来負担比率	1.6%
歳出総額	12,653,956	千円	市町村類型	H20 V-O H21 V-O H22 V-O
実質収支	273,034	千円	(年度毎)	H23 V-O H24 V-O
標準財政規模	8,155,603	千円		
地方債現在高				

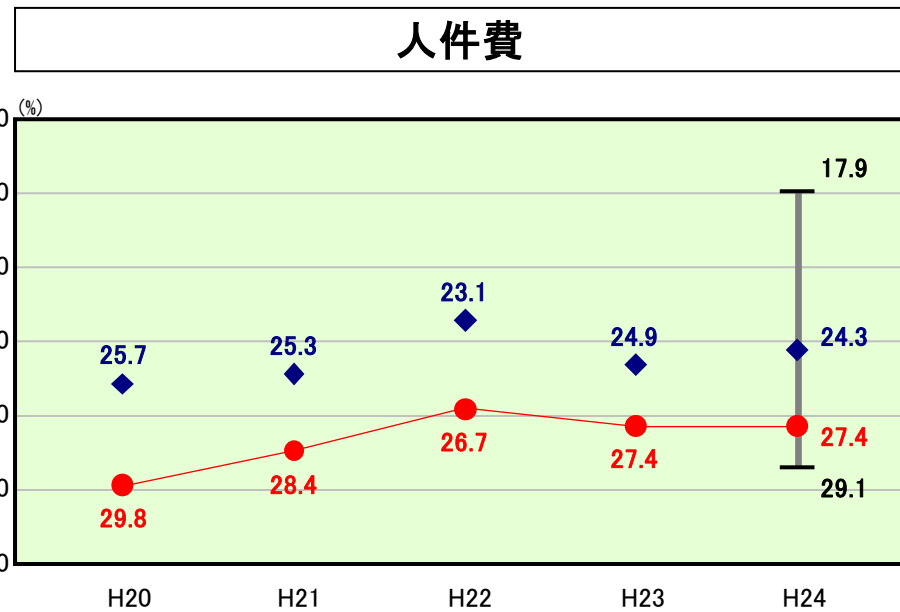


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



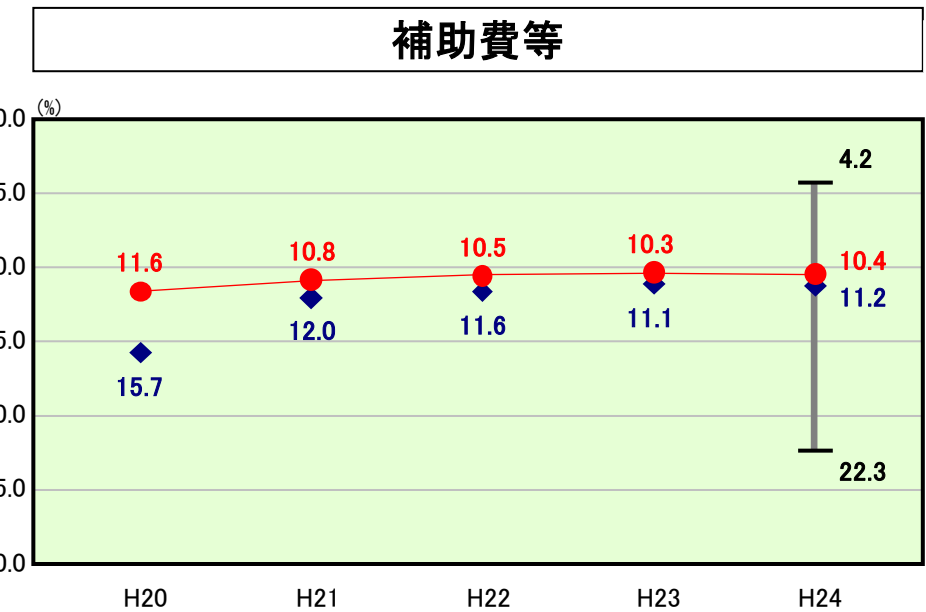
類似団体内順位 1/9 全国平均 13.3 佐賀県平均 11.5

物件費の分析欄
 物件費の割合は横ばい状況が続いており、類似団体内では一番低く、全国平均及び県平均と比較しても低い位置にある。現在、町立保育園運営を順次民営化しているため、今後は委託料の増により、物件費は増える見込みである。



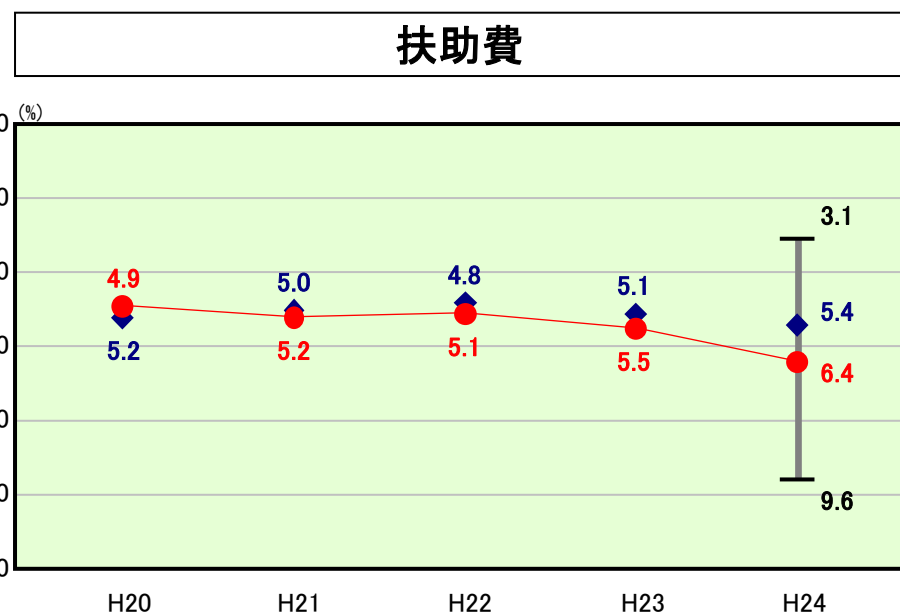
類似団体内順位 7/9 全国平均 24.8 佐賀県平均 24.8

人件費の分析欄
 前年度と同率で、類似団体、全国平均及び県平均と比較して高い状況が続いている。職員数は毎年減少しているものの、まだ多い状況にあることや、共済組合等負担金が増加傾向にあることが要因である。今後も定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を図っていく。



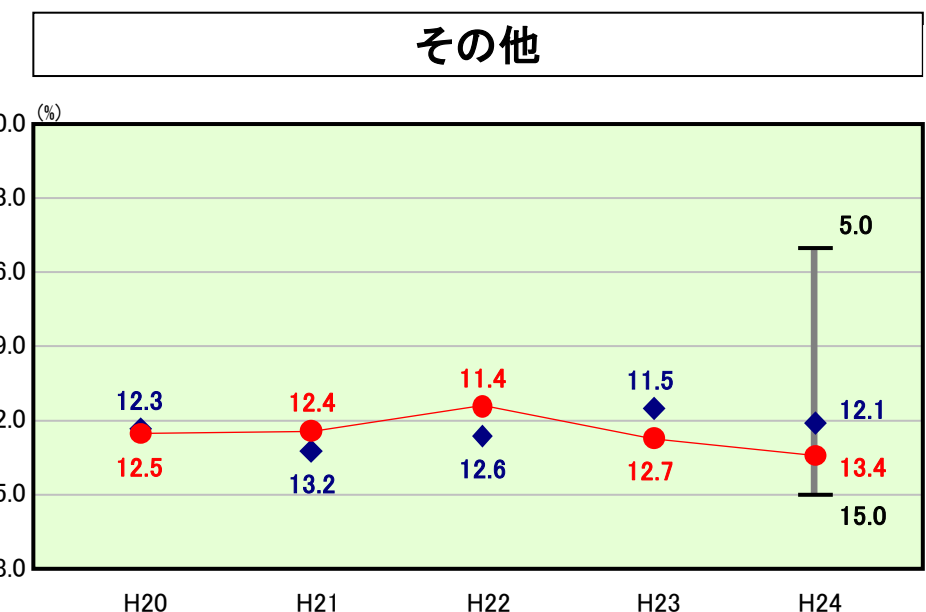
類似団体内順位 6/9 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.7

補助費等の分析欄
 補助費等の割合は横ばい状況が続いており、類似団体内、全国平均及び県平均に近い値となっている。広域圏消防負担金や広域環境組合負担金など、今後も同規模の負担が続いていく見込みである。



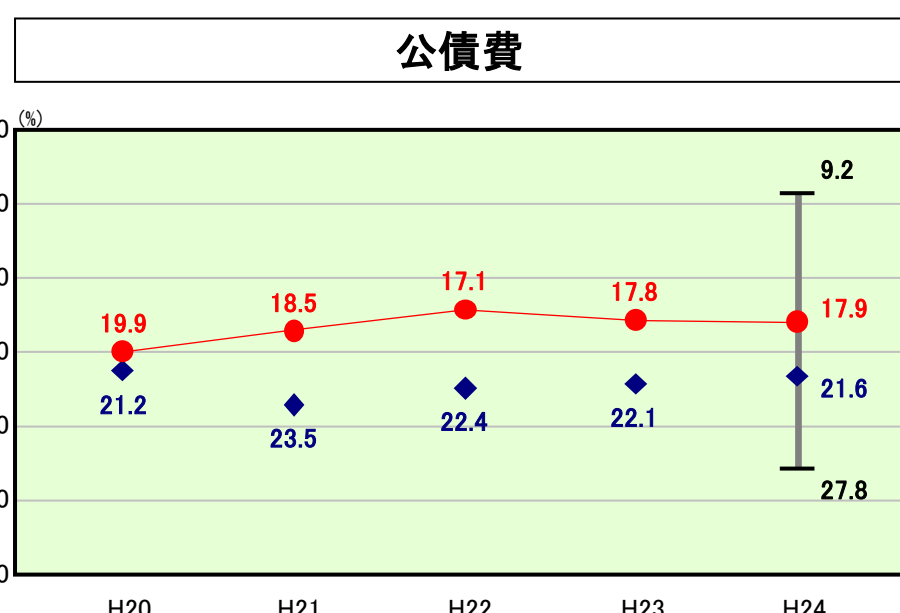
類似団体内順位 7/9 全国平均 11.2 佐賀県平均 9.4

扶助費の分析欄
 全国平均及び県平均と比較したら低い状況にあるが、年々扶助費の割合は上昇している。町立保育園運営の民営化により臨時保育士の賃金が減少するが、障害福祉費、子どもの医療費等は、今後も増加が予想される。



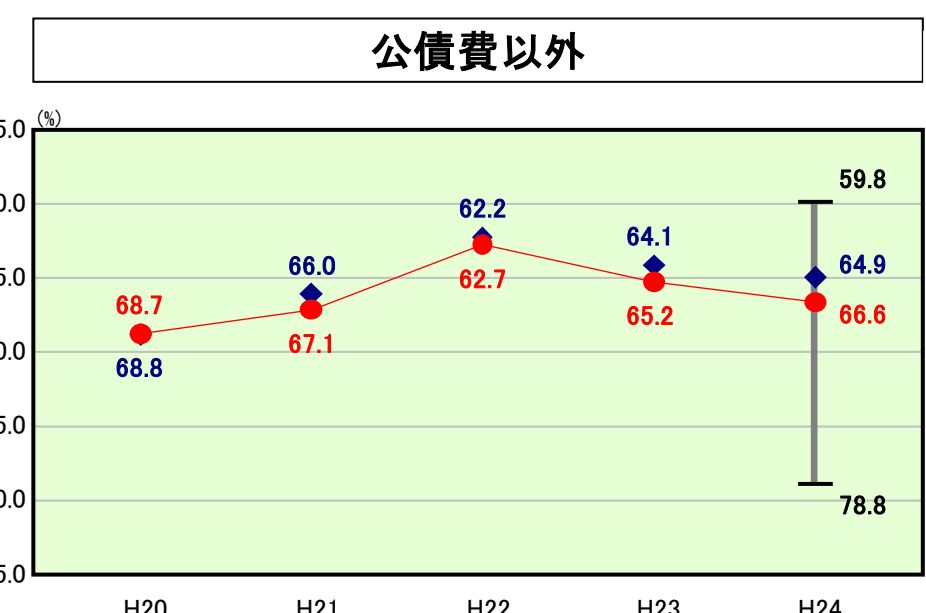
類似団体内順位 4/9 全国平均 12.5 佐賀県平均 14.1

その他の分析欄
 前年度より0.7ポイント増加している。繰出金が増加傾向にあることが要因である。介護保険や下水道事業への繰出金は今後も増加が予想される。



類似団体内順位 3/9 全国平均 18.8 佐賀県平均 18.8

公債費の分析欄
 類似団体、全国平均及び県平均を下回っているが、合併後の大型事業の元利償還が続いている。27年度予定の国営土地改良事業負担金償還での起債により、今後も公債費は高い状況が続いていく見込みである。



類似団体内順位 6/9 全国平均 71.9 佐賀県平均 70.5

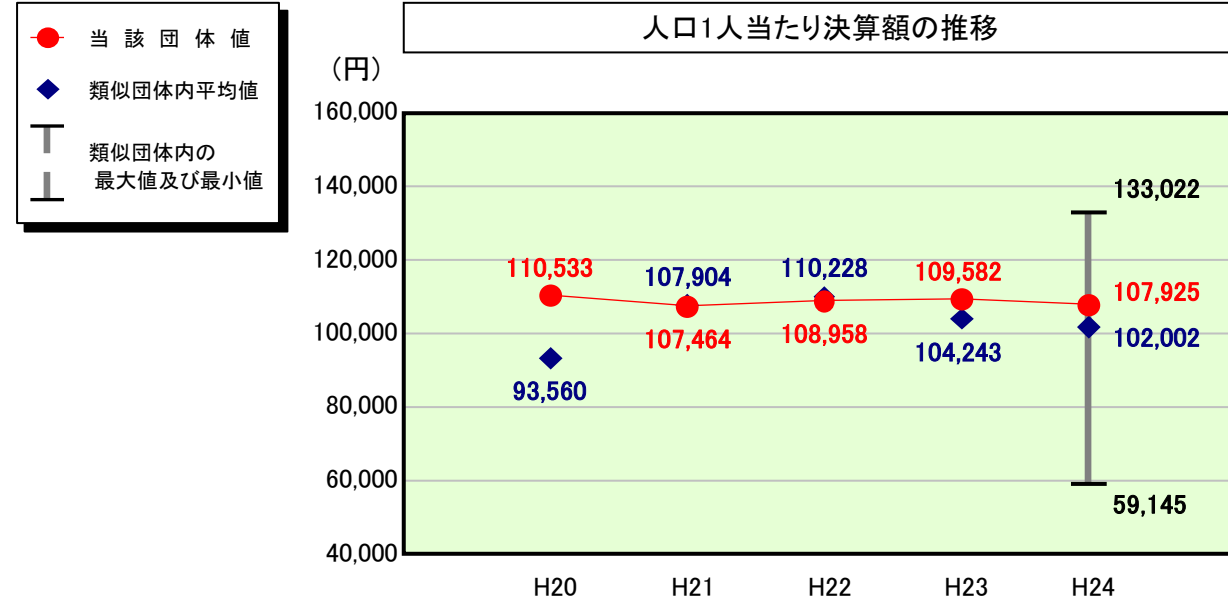
公債費以外の分析欄
 公債費以外は類似団体内では平均を上回っているが、全国平均及び県平均よりは下回っている。今後は、国民健康保険、介護保険、障害福祉などの社会保障費をはじめ、下水道事業への繰出金等の増加が予想されるため、人件費や物件費等の固定経費の圧縮に努め、事務事業の見直し、取捨選択を進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県白石町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

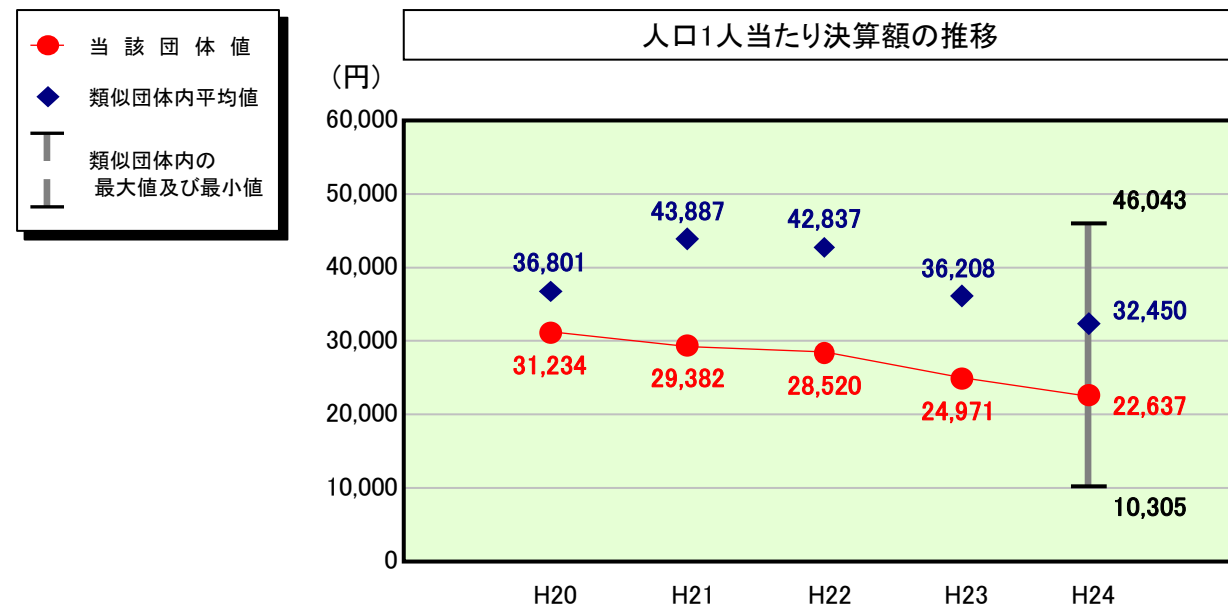
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,443,324	96,456	89,379	7.9
賃金(物件費)	201,323	7,948	5,903	34.6
一部事務組合負担金(補助費等)	309,422	12,215	9,937	22.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,973	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,842	2,797	2,489	12.4
▲退職金	▲291,062	▲11,490	▲9,883	16.3
合計	2,733,849	107,925	102,002	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.70	10.14	0.56
ラスパイレス指数	103.4	102.7	0.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

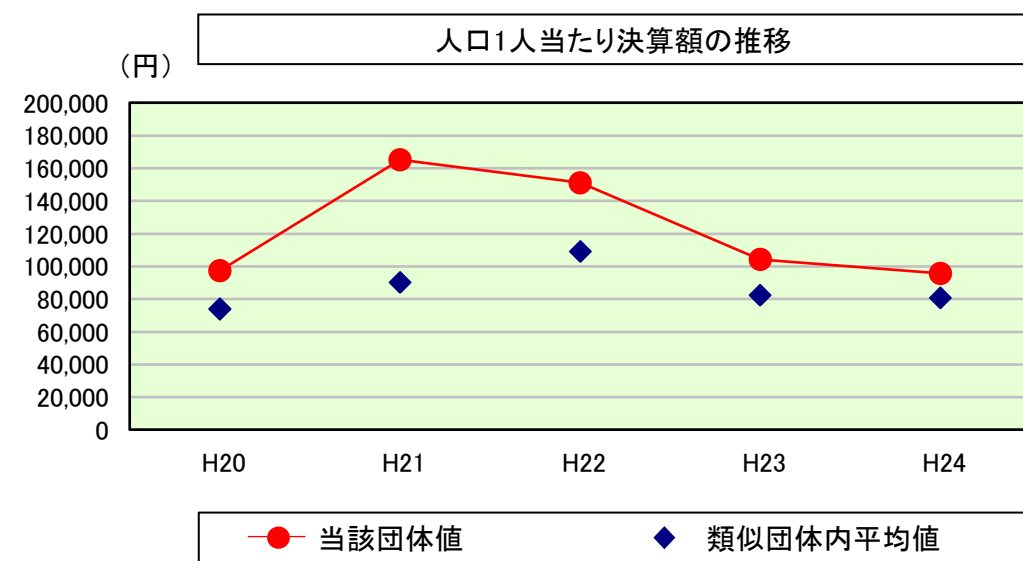


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,468,759	57,983	75,751	▲23.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	180,331	7,119	12,143	▲41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	41,617	1,643	4,323	▲62.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	139,689	5,515	2,426	127.3
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	105	4	12	▲66.7
▲特定財源の額	▲12,946	▲511	▲3,492	▲85.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,244,146	▲49,116	▲58,713	▲16.3
合計	573,409	22,637	32,450	▲30.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

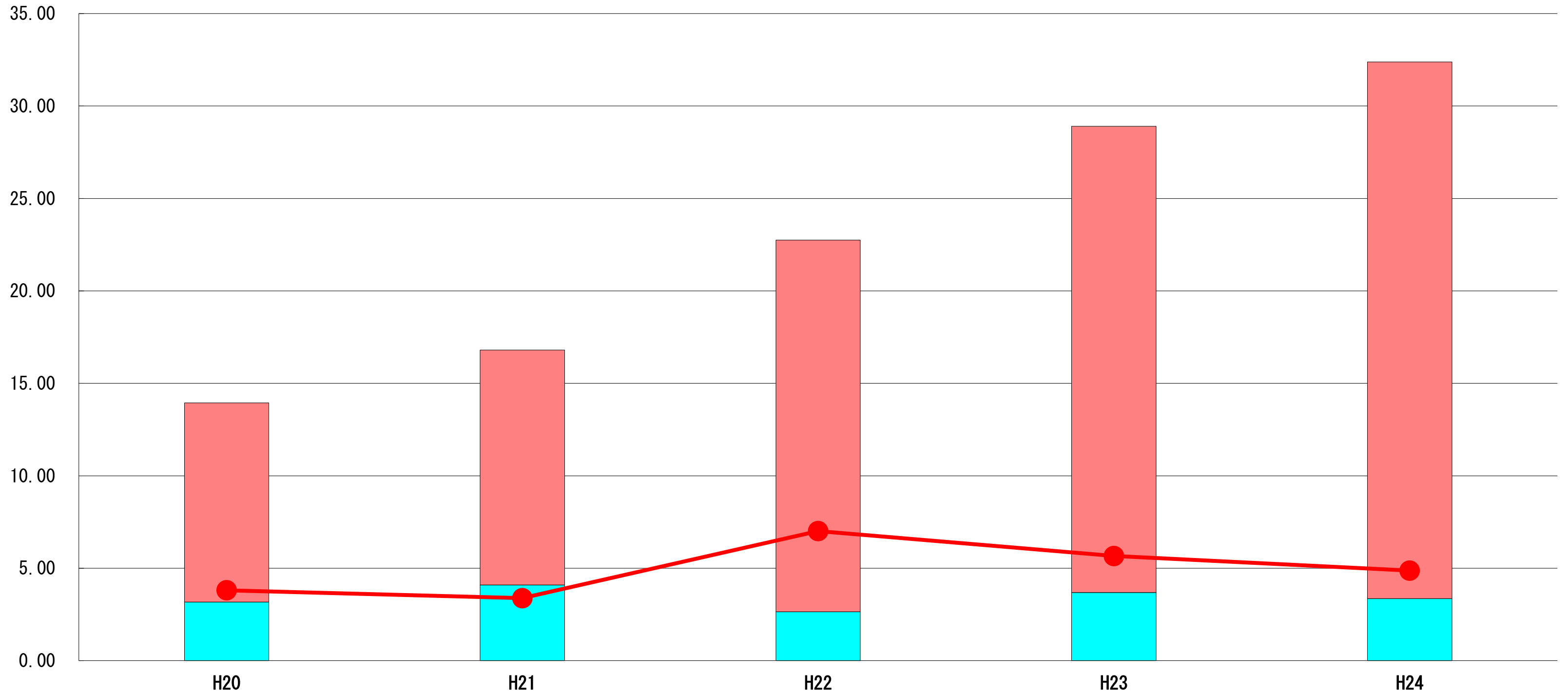
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,583,592	97,384	59.1	73,955	57.1	2.0
うち単独分	833,288	31,409	16.5	25,436	11.8	4.7
H21	4,337,789	165,224	69.7	90,174	21.9	47.8
うち単独分	2,939,655	111,970	256.5	56,067	120.4	136.1
H22	3,920,076	151,115	▲8.5	108,992	20.9	▲29.4
うち単独分	947,448	36,523	▲67.4	51,234	▲8.6	▲58.8
H23	2,664,566	104,284	▲31.0	82,292	▲24.5	▲6.5
うち単独分	734,327	28,740	▲21.3	41,490	▲19.0	▲2.3
H24	2,424,369	95,708	▲8.2	80,577	▲2.1	▲6.1
うち単独分	628,251	24,802	▲13.7	36,629	▲11.7	▲2.0
過去5年間平均	3,186,078	122,743	16.2	87,198	14.7	1.5
うち単独分	1,216,594	46,689	34.1	42,171	18.6	15.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.77	12.70	20.11	25.21	29.03
 実質収支額		3.17	4.10	2.64	3.69	3.35
 実質単年度収支		3.81	3.38	7.01	5.66	4.87

分析欄

財政調整（積立）基金については、平成22年度以降は普通交付税額の増加による剰余によるものである。町では平成27年度から普通交付税の合併算定替逓減が始まるため、単年度の財源とせず、将来の財政需要を見込んで積み立てている。

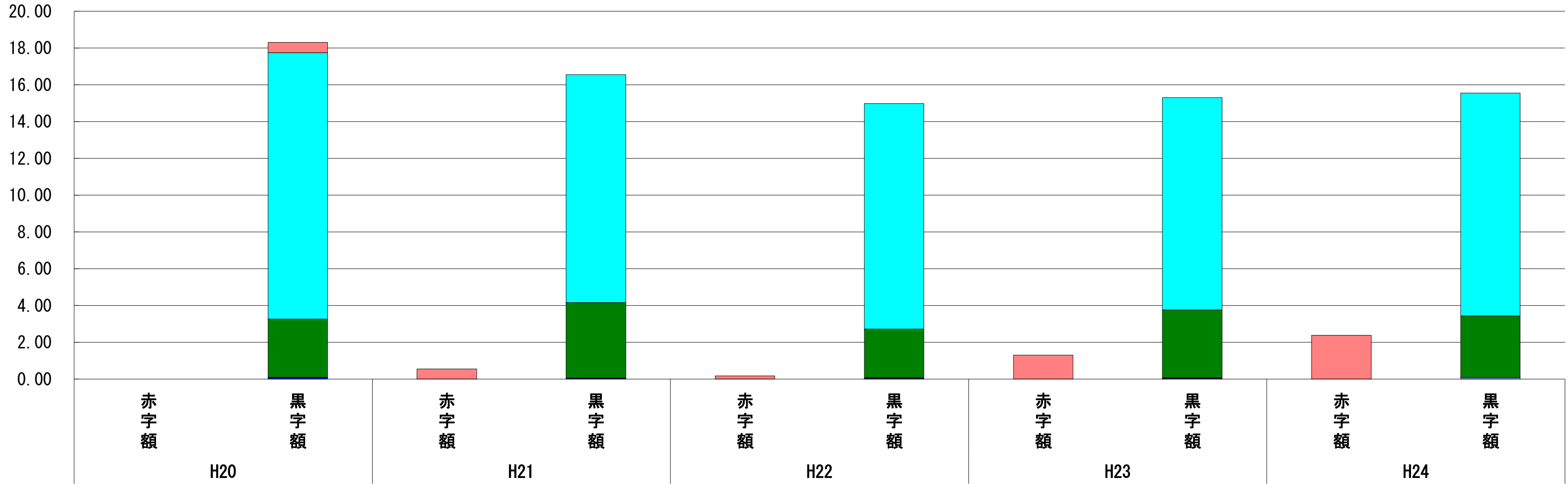
実質収支額は、財政運営の健全性を示す指標で、望ましいとされる3～5%内に納まっている。引き続き、計画的な予算編成を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
白石町国民健康保険特別会計		0.56	▲ 0.55	▲ 0.17	▲ 1.30	▲ 2.38
白石町水道事業会計		14.48	12.39	12.26	11.55	12.11
一般会計		3.17	4.10	2.64	3.69	3.35
白石町農業集落排水特別会計		-	-	-	-	0.08
白石町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.04	0.02	0.01
白石町特定環境保全公共下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.04	0.04	0.05	-

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いており、累積額が増えている。入院や高度医療に係る保険給付費に加え、後期高齢者支援金等の各種拠出金についても年々増加傾向にある。

平成25年度からは、国保税を引き上げるとともに、一般会計からの補てんを行い収支改善に取り組んでいる。

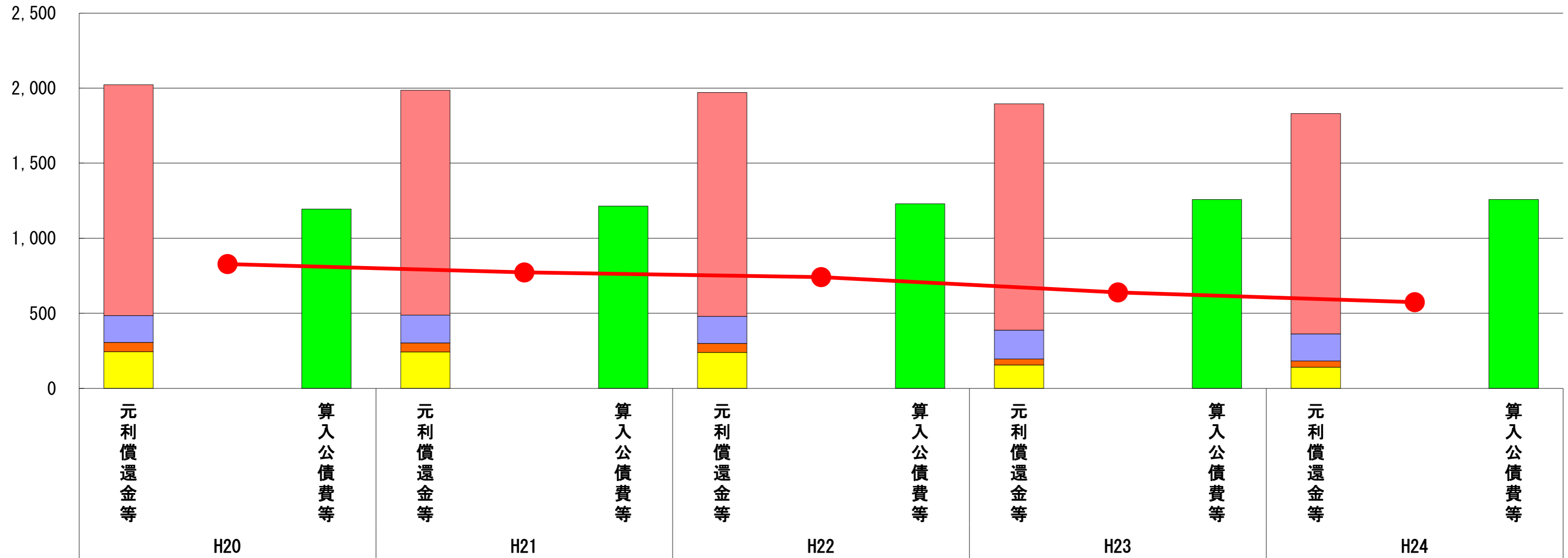
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,539	1,498	1,491	1,509	1,469
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		178	185	181	192	180
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	61	60	40	42
	債務負担行為に基づく支出額		244	242	239	155	140
	一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,195	1,214	1,230	1,257	1,257
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		828	772	741	639	574

分析欄

元利償還金が前年度と比べて40百万円の減、債務負担行為に基づく支出額が15百万円の減などにより、分子は65百万円の減となった。

算入公債費等については、合併後の大型事業で活用した合併特例債の償還が続いていることや臨時財政対策債等で横ばいとなっている。

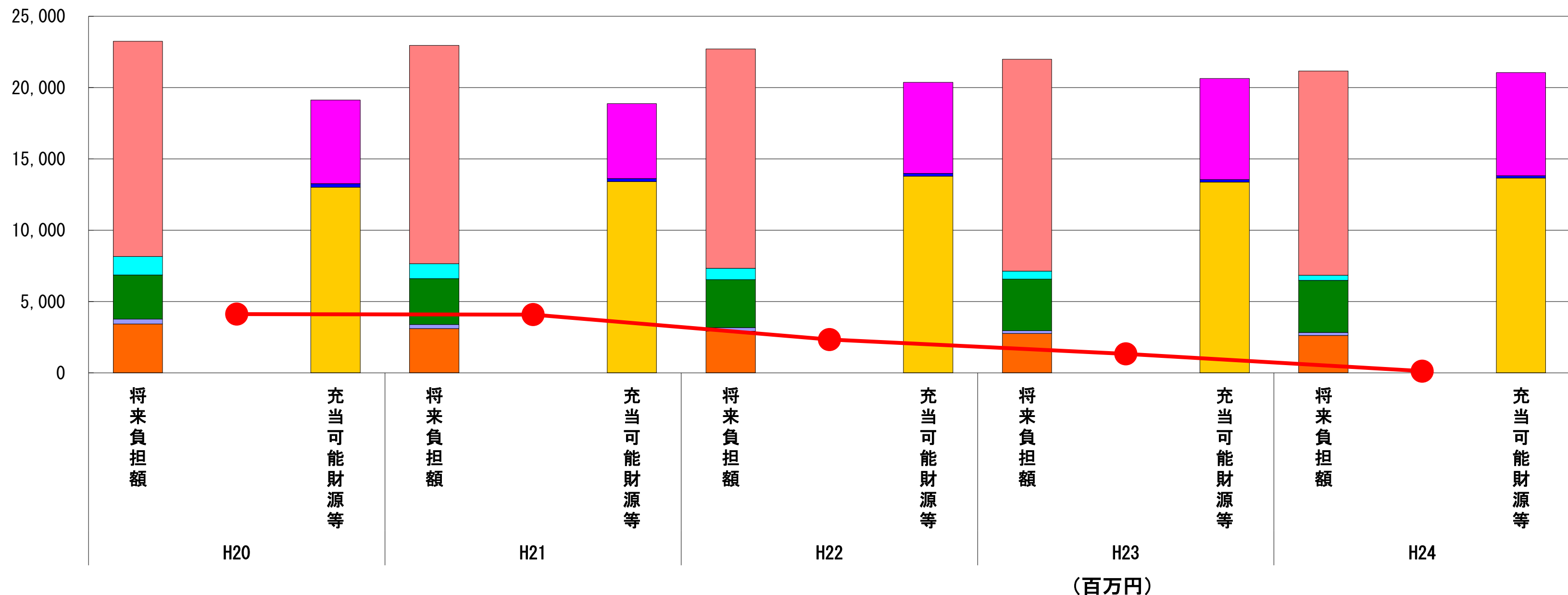
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県白石町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,094	15,308	15,366	14,842	14,323
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,300	1,038	790	559	359
	公営企業債等繰入見込額		3,079	3,214	3,374	3,615	3,649
	組合等負担等見込額		352	291	241	207	215
	退職手当負担見込額		3,422	3,103	2,929	2,757	2,614
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,868	5,238	6,390	7,100	7,227
	充当可能特定歳入		239	218	196	175	162
	基準財政需要額算入見込額		13,019	13,411	13,781	13,371	13,655
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,121	4,088	2,333	1,332	116

分析欄

将来負担額の減と充当可能財源等の増により、将来負担比率は減少した。

将来負担額の減について、一般会計等に係る地方債の現在高は、合併後の大型事業の元利償還と、新規起債の抑制により減少している。債務負担行為に基づく支出予定額は、土地改良事業関連の支出が進んでいるため減少している。

充当可能財源等の増について、充当可能基金は、今後、合併算定替終了に伴う普通交付税減額が見込まれるため、将来的な財政需要を見込んで積み立てた財政調整積立基金及び減債基金の残高の増加による。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。